

【平成 15 年度】

(1) 公的領域の多元化と行政に関する調査研究（総務省）〈基礎研究〉

（研究目的）

本調査研究は、第 5 期の行政制度研究として平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年計画で行っているものである。本年度も、公的領域の多元化の実態を明らかにするとともに、行政組織、境界領域組織等における統制と責任の在り方を中心に、行政の管理についての市場・競争原理の活用の問題も併せつつ、内外の行政管理の理論、実践例等を調査・検討し、これからの管理についての理論を構築するとともに枠組みを明らかにし、行政の効率化、合理化の基盤となる行政管理の向上に資することを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 行政改革における公的領域の実践的理論的検証
- ② 公的主体及び公的活動の変遷と特徴
- ③ 公的領域の多元化に伴う行政管理の基本原理の変化及び構造的影響の分析
- ④ 規制緩和と行政責任の関連性
- ⑤ NPO の公的活動の有機性
- ⑥ 公的活動主体の多元化による権限、責任の在り方
- ⑦ 国と地方との関連における公的領域のネットワークの在り方
- ⑧ 地方分権による公的活動主体の変化予測
- ⑨ 諸外国の公的領域の多元化と管理の動向分析

（委員長 大森 彌 千葉大学法経学部教授）

(2) 内部管理業務の業務・システムの最適化と組織の在り方に関する調査研究（総務省）

（研究目的）

電子政府の実現には、霞ヶ関 WAN や、電子認証制度等の基盤整備のみならず、行政内部の業務・システムの最適化（効率化・合理化）への取組みが重要になってくる。

本調査研究は、こうした内部管理業務の業務・システムの最適化と組織の在り方について、地方公共団体の組織見直しの事例について調査し、最適化による組織の減量・効率化の在り方について、今後の方向性を明らかにすることを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 静岡県総務事務センターに関する報告
- ② 和歌山県における総務事務合理化の現状と課題
- ③ 鳥取県における「庶務センター」設置の経緯と現状
- ④ 千葉県における総務ワークステーション設置に係る現地調査報告
- ⑤ 長野県における内部事務総合システム導入の経緯と現状
- ⑥ 本調査研究の総括と国・地方公共団体における今後の課題

（委員長 齋藤 友之 日本福祉大学経済学部助教授）

(3) 行政事務・事業の外部委託等に関する調査研究（総務省）

(研究目的)

政府は、国の行政組織等の減量、効率化の推進を図るために、「行政改革大綱」(平成12年12月1日閣議決定)等を定めて、行政改革の推進を図っており、その方策として、組織・業務の合理化、民間委託等による合理化等による行政の減量・効率化の実現が重要な課題となっている。

本調査研究では、行政の減量・効率化方策の一環としての行政事務・事業の民間委託等について、その実態を把握し、委託の有効性・効率性等の検討を行うとともに、地方公共団体、民間企業、諸外国における事例との比較を行い、今後における行政事務・事業の外部委託等による行政の効率化の推進に資することを目的に実施した。

(研究項目)

- ① 行政機関における民間委託等の現状
- ② 行政事務の外部委託の類型毎の問題点
- ③ 外部委託の効果分析
- ④ 民間及び諸外国との比較検討
- ⑤ 民間委託等の今後の在り方

(委員長 今村 都南雄 中央大学法学部教授)

(4) 諸外国の行政制度等に関する調査研究(ベトナム)(総務省)

(研究目的)

国際的な視点に立った行政運営の推進を図るためには、諸外国の行政制度、行政改革等の動向を的確に把握し、各種業務に応用可能な形で情報を蓄積して行うことが重要であるとの基本認識に立ち外国の行政制度等の調査研究を実施してきている。本年度はベトナムを対象に実施した。

(研究項目)

- ① 統治機構の概要
- ② 行政組織等の概要
- ③ 人事管理の現状
- ④ 行政監察制度、行政監視・救済制度の現状
- ⑤ 行政改革等の現状

(委員長 白石 昌也 早稲田大学アジア太平洋研究科教授)

(5) 諸外国における国家公務員の定員管理に関する調査研究(総務省)

(研究目的)

本調査研究は、諸外国における国家公務員の定員管理に係る制度及び実態を調査・分析するとともに、国家公務員数に関する政策の内容やその考え方等についても調査し、我が国における国家公務員の定員管理の在り方等についての検討の参考とすることを目的として実施した。

(対象国：アメリカ、ドイツ、カナダ)

(研究項目)

- ① 調査対象国における国家公務員数等
- ② 調査対象国における国家公務員数／再配置の実施状況
- ③ 調査対象国における国家公務員数の削減／膨張抑制に関する政策の実施状況

(委員長 小池 治 横浜国立大学大学院教授)

(6) 諸外国における情報公開法制の整備状況等に関する調査研究(総務省)

(研究目的)

平成 13 年 4 月から施行されている行政機関情報公開法については、同法附則により施行後 4 年を目途に法律の施行状況等の見直しを行うこととされている。

本調査研究は、この検討に資するため、情報公開法制の整備状況等に関しアメリカ、イギリス等諸外国の実態調査を行い、以下の項目について調査研究を実施した。

(研究項目)

- ① 情報公開に関する法を制定している（予定を含む）主要 22 か国の制度の把握
- ② 同制度の改正等の経緯、契機、考え方、事例等の分析
- ③ 改正後の運用状況
- ④ 未制定国における今後の動向

(委員長 宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授)

(7) 情報公開訴訟判決及び情報公開審査会答申に関する調査研究（総務省）

(研究目的)

平成 13 年 4 月から施行されている行政機関情報公開法については、同法附則により施行後 4 年を目途に法律の施行状況等の見直しを行うこととされている。

この検討に資するため、情報公開訴訟判決及び情報公開審査会答申に関し、以下の項目について調査研究を実施した。

(研究項目)

- ① 情報公開訴訟判決 50 件及び情報公開審査会答申 1200 件について全事例の整理
- ② 各条適用状況の把握
- ③ 各条文解釈に関する意見、提言等争点の分析
- ④ 特に不開示情報該当性の事例検討

(委員長 藤原 静雄 國學院大學法学部教授)

(8) 「みなとのパブリックアクセスの向上」についてのプログラム評価に関する調査（国土交通省）

(調査目的)

国土交通省では、特定のテーマについて掘り下げた分析を行うことにより関連する政策の企画立案や改善に必要な情報を得ることを目的としたプログラム評価を行っている。

本調査は、「みなとのパブリックアクセスの向上」についてのプログラム評価を行うための検討資料を作成することを目的として実施した。

(調査項目)

- ① データの収集、整備
- ② 評価手法の検討
- ③ 評価のための資料作成
- ④ プレゼンテーション用資料作成

(委員長 森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授)